

多品目総合産地化を目指した取り組みの事例と課題

高山 真幸・佐藤 功

(秋田県農業試験場)

Direction of Development for Many Crops Producing Area

Masaki TAKAYAMA and Isao SATO

(Akita Agricultural Experiment Station)

1 はじめに

秋田県の農業は稲作に特化しており、平成10年(1998年)の農業粗生産額の65%を米が占めている。野菜と畜産の構成比は12~13%台と低位で、農業経営が米価下落の影響を受けやすい生産構造となっている。そこで本報告では、県内市町村の農業生産を稲作の面から概観した後、複合的な農業が展開されている町の取り組みを通して、稲作依存から脱却するための農業振興の方向について検討する。

2 秋田県の市町村別水稻収量水準と米への依存状況

水稻の収量水準と米への依存状況を市町村別にみると、安定・多収の秋田県南部の中でも、仙北地域では全体的に米への依存度が高いのに対し、平鹿・雄勝地域では米の割合が低く、複合的な農業が展開されている(図1)。他の地域をみても、稲作の収量性と米への依存程度とは必ずしも比例関係にはない。収量水準にかかわらず、農業の複合化が進んでいる地域とそうでない地域が存在している。稲作に有利な地域での複合化は、ある意味で積極的な複合化であり、このような地域での取り組みをモデルとして、全県的には米偏重の生産構造を、稲プラス野菜・果樹・花き等、複合的なものに再編していくことが求められている。

3 多品目総合産地化を目指す平鹿町の取り組み

農業の複合化が進む地域の事例として取り上げる平鹿町は、県南にある平鹿郡のほぼ中央に位置する平地農村である。平成7年現在、総農家数は2,423戸、1戸当たり経営耕地面積は1.61haで県平均(1.58ha)とはほぼ等しいが、専業・1兼農家率は43%(県平均30%)で、農業のウェイトが高い。稲作は安定・多収であり、平成10年の農業粗生産額に占める米の割合は58%で、稲作を主体とした生産構造であるが、リンゴを中心とする果樹(14%)や、豚を中心とする畜産(15%)の割合も高く、県内の市町村としては複合的な農業が展開されている(表1)。また、野菜ではキュウリ、スイカ、エダマメの生産が多く、これらの作目は、転作全体に占める割合も高くなっている。このように、稲作を基幹としながら、果樹、畜産、野菜の生産も多く、多品目総合産地化を目指した取り組みが進められている。

平鹿町では、農業関係施設の有効利用と各種事業の適切な実施により、農業生産の振興を図っている。基盤整備の推進、カントリーエレベーターやミニライスセンター等の施設導入により、稲作生産コストの低減を進めるとともに、

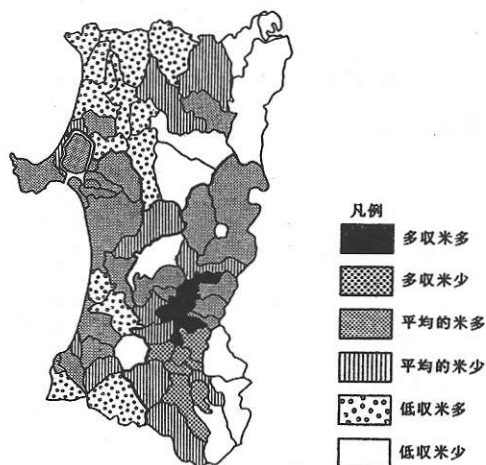


図1 秋田県の市町村別水稻収量水準と米への依存程度
注. 1) 昭和53年から平成9年までの市町村別水稻10a 当たり収量の推移及び農林水産省「平成8年生産農業所得統計」より作成。
2) 県平均10a 当たり収量(564kg)の ± 20 kgを「平均的」、それを上回るものを「多収」、下回るものを「低収」に分類。
3) 県平均の農業粗生産額に占める米の割合(69.3%)を上回るものを「米多」、下回るものを「米少」に分類。

有機センターを利用した地力増強対策により、高位安定生産に努めている。この有機センターは、畜産部門と耕種部門の連携による地力増強と環境保全をねらいに設置されたものであり、有機物の利用による環境保全型農業を推進する上で不可欠の施設である。野菜については、県単独の園芸産地緊急拡大対策事業に取り組み、農家におけるパイプハウスや各種機械類の導入時の負担を軽減している。平成11年からは、この事業により整備した大型ハウス団地で、4戸の農家集団が、ハウレンソウと菌床シイタケの栽培に取り組んでいる。ハウスと機械・設備は、8JAの広域合併により平成10年に発足したJA秋田ふるさとが所有し、集団にリースしている。用地は、所有農家からの賃借利用である。収益性の高い野菜作経営の確立を目指す先駆的な取り組みとして注目される。複合部門による産地化を進めるには、このような事業の有効活用が不可欠となる。

平鹿町には、63戸から成るJA秋田ふるさと受託部会の支部が組織され、JAが農作業委託希望者の窓口になり、受け手である部会員につないでいる。彼らの取り組んでいる転作作目をみると、町全体でも増加傾向にあるエダマメ

表1 平鹿町における個別農産物粗生産額順位の推移(単位: %)

順位	昭63	平5	平10	秋田県
1	米 56.4	米 65.3	米 58.5	米 65.3
2	豚 14.3	リンゴ 8.8	リンゴ 11.3	豚 5.2
3	リンゴ 11.9	豚 8.7	豚 9.1	鶏 卵 2.5
4	鶏 卵 5.0	鶏 卵 4.9	鶏 卵 5.6	肉用牛 2.4
5	スイカ 1.7	スイカ 1.8	キュウリ 1.9	リンゴ 2.3
6	大豆 1.6	キュウリ 1.4	スイカ 1.7	生 乳 1.6
7	肉用牛 1.1	エダマメ 0.8	エダマメ 1.4	葉タバコ 1.5
8	ブドウ 0.8	ブドウ 0.7	ブドウ 1.1	キュウリ 1.4
9	ナス 0.8	ナス 0.6	ナ シ 0.7	トマト 1.3
10	ダイコン 0.6	肉用牛 0.6	トマト 0.6	ネ ギ 1.2
その他	5.8	その他 6.4	その他 8.1	その他 15.3

注. 1) 生産農業所得統計各年次より作成

2) 秋田県は平成10年

表3 平鹿町受託部会員の求める転作関連対策(平成11年)(単位: %)

生産物の 価格補償	圃場の排 水改善	ハウスや転作 機械への補助	雇用労働 力の斡旋	その他
41	21	12	9	17

注. 1) 対象63戸、回答25戸

2) 重要な順に1番目3点、2番目2点、3番目1点を与えて計算

が加わることで、地域農業の複合化が加速されることになる。しかし、農業による地域振興を考える上で、これら生産面の改善だけでは十分とはいえない。上述の環境保全型農業の推進による生産物の高付加価値化と、実需者や消費者の意向を考慮した販売戦略も不可欠となる(図2)。

4 ま と め

本報告は、稲作に大きく依存した秋田県内でも、ある程度複合的な農業が展開されている地域のあることを指摘し、そのような地域での望ましい農業振興の方向について考察した。秋田農試では、稲作の低コスト生産技術にかかわる試験研究との関連で、合理的な水田輪作体系についての検討も進められている。本県農業の発展にとって、このような経営複合化のための技術開発は重要な課題である。

しかし、農地の利用調整や、生産物の高付加価値化と有利販売戦略の展開等の課題では、地域の農業関係機関、その中でも特にJAの果たすべき役割が極めて大きいと考えられる。県内JAの広域合併が進んだ現在、各JAには、支所単位のきめ細かい営農指導体制を維持しながら、合併のメリットを十分に発揮できる組織運営を実現することが求められている。大多数の農家が抱く稲作への執着心を弱め、農業の複合化による地域振興を図るには、このようなJAの機能強化を積極的に進めていく必要がある。

表2 平鹿町受託部会員の転作圃場の排水条件(平成11年)

(単位: %)

そのまま野菜等の 栽培が可能	排水対策により野菜 等の栽培が可能	排水対策を講じても 野菜等の栽培は困難	野菜等の栽培は可能 だが時々水害あり	その他
38	28	18	10	7

注. 対象63戸、回答25戸

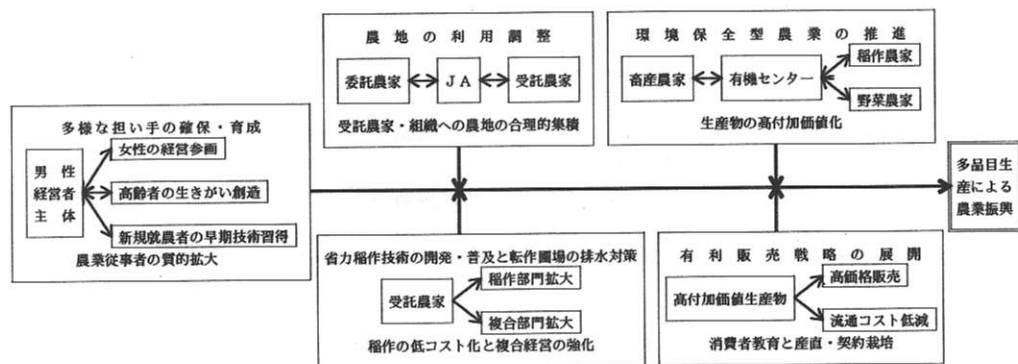


図2 平鹿町の農業振興に求められる施策